

公的機関のとの協働による産業看護職の地域ネットワーク構築の取り組み		
ガイドラインステップ	キーワード (6つ以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・産業看護職 ・情報交換 ・能力向上 ・組織化 ・自主的活動
1～4、15、16		
改善・取り組みの背景と課題	<p>福島県には産業看護職が複数人いる大企業は少なく、事業場に1人という企業が圧倒的に多い状況である。また、福島県の地域的特性もあり、県内の産業看護職同士が情報交換を行いにくい環境で、近隣のごく狭い範囲でしか情報交換ができる同業者がいない現状があった。</p> <p>福島県内の産業看護部会員で企業所属の看護職は10名に過ぎないため、県内の産業看護職のネットワーク的役割は一部に限られ、看護職の能力にも大きなばらつきがあると思われた。</p> <p>福島県内全体の産業看護職のネットワーク化をはかることで、産業看護職の現状の把握と問題点の顕在化及び相互研鑽による能力向上と相互支援の活性化を図った。</p>	
改善・取り組みの着眼点	<p>2008年に福島県内の産業看護職の自主的研修組織として「福島産業看護協議会」を立ち上げた。企業からの参加の許可を得やすい福島産業保健総合支援センターとの共催で、入会費・参加費は無料とし、今までにセンターの研修に申し込み履歴のある企業及び産業看護職へ「第1回福島産業看護協議会の発足会開催案内」を発送、「福島産業看護協議会」を発足した。</p> <p>研修会開催にあたっての着眼点</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 県内全域から参加しやすい会場設定、時間設定 ② 事業場主へのアピールおよび研修出席への勧誘ツール ③ 福島産業保健総合支援センターとの共催で協議会としての組織を活用 ④ ニーズに合った研修会の開催 	
改善・取り組みの概要	<ol style="list-style-type: none"> ① 研修会開催場所を福島市⇒郡山市⇒いわき市⇒会津若松市の順で県内各地区をローテーションで開催するように改善した。 ② 事業場へのアピールおよび研修出席希望を上司へ申し出る際の書類として産業看護職あて(個人名)の開催案内をあえて書類で郵送し、研修への承認が得やすく出張扱いで参加できるようにした。 ③ 協議会開催時に開催希望テーマ及び有益度についてアンケート調査を行った。 ④ 協議会の組織に役員(会長・副会長及び各地区代表者)を設け、年2回の役員会開催時に次回研修会の日程・場所・テーマの決定及び講師等の検討を実施し、会員の希望や現在の問題点を反映させた実践的・主体的な活動とした。 ⑤ 研修会の内容には必ずグループワークの時間を設けて、メンバー同士の情報交換・交流を図るようにした。 	

<p>写真・図表・イラスト</p>			
<p>効果</p>	<ol style="list-style-type: none"> ① 地域持ち回りでの開催により県内全域から研修会に参加してもらえるようになったため、会員数の増加につながった。(発足時の 27 名から 2019 年末は 53 名) ② 参加者から会社あてに文章をもらうことで「出張扱いで参加させてもらえるようになった」「参加しやすくなった」との声があった。 ③ 協議会開催時のアンケート実施により、福島県内の産業看護職が現在抱えている課題や感心の高いテーマを知ることができた。 ④ 役員会でアンケートでの希望テーマを取り上げることで会員のニーズに合った研修にすることができた。 ⑤ 研修に必ずグループ討議を組み入れることで参加者の情報交換ができるようになり、今まで情報を得ることができなかった他社の活動を知ることができた。 ⑥ 協議会からの波及効果 <ul style="list-style-type: none"> ・研修がきっかけで地域ごとの看護職の顔が見えるようになった。 ・参加したメンバーから各地区ごとの勉強会を立ち上げ、独自の研修会も開催して行きたいとの希望があり、今後さらに交流・研修を深めることが期待されている。 		
<p>この GPS の経験から学ぶことができるポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業で働く看護職にとって、公的機関との協働が有効であった。特に福島県のような地理状況においては、各地区開催により地域ニーズの掘り起こしにつながった。 ・研修時のアンケート調査とグループ討議は会員メンバーが抱える問題点の顕在化と、メンバー間の相互支援につながったと思えるので有益だった。 ・今後は、協議会として県内の産業看護職間のネットワークを強化して行くと共に、地域ごとの研修会に繋げていくことで、さらなる相互支援が進むものと思われる。 ・また日本産業衛生学会および産業看護部会への入会勧奨を継続して行い、協議会として作ってきた研修のネットワークを学会のネットワークに移行して、産業看護職のさらなる能力向上と日本産業衛生学会及び産業看護部会の強化へ繋げていければと思う。 		
<p>参考資料</p>	<p>平成 23 年度産業保健調査研究報告書「福島県内事業所における産業保健スタッフの産業保健活動活性化とチームワークのコツに関する調査研究」(2012 年 4 月):独立行政法人労働者健康福祉機構 福島産業保健総合支援センター</p>		
<p>投稿者</p>	<p>佐藤美恵</p>	<p>e-mail</p>	<p>2020 年 3 月 10 日</p>